

# 市長提案説明



今年度、本市は29年ぶりに普通交付税の交付団体となった。全国的な児童手当・子ども手当での給

費用の増加や市町村民税の減収によるもので、実際の財政力の強弱を表すものではなく、即財政の悪化と結び付けられるものではないが、一刻も早く自主的、自立的な財政運営を取り戻すよう努める。

平成20年8月末豪雨以降、各地で集中豪雨による被害が繰り返し起こっている。本市では浸水対策を重点的に行っているが、行政と地域住民が意識を共有することも重要であり、全市一丸となって災害に強いまちづくりに取り組む。

愛知県市長会において、神田知事より「徳川家康」を生かした観光客誘致に向けた事業展開の要請を受け、広域観光客誘致事業等の補助を獲得した。「岡崎家康公検定」とともに地元関係団体等と一体となって観光行政に取り組む。

## 平成21年度決算

21年度は、第6次総合計画第1期実施計画の初年度として「住みやすいまち日本一」を目指し、防災防犯対策を始め各種施策への取り組み、災害対策事業推進の予算編成を行い、国の緊急経済対策などに対応しながらの決算であったが、財政の健全性も維持できた。

### ★一般会計

一般会計の歳入は12224億8981万円、歳出は1183億2977万円で翌年度への繰越事業充当財源を差し引いた純剰余金は、37億5700万円となった。

一般会計の歳入は、歳入全体の52・9%を占める市税収入では、景気後退に伴う法人、個人の各市民税の減収などにより、前年度対比89・0%となるなど、市税全体で前年度対比94・4%と、6年ぶりに前年度を下回った。このほか、国庫支出金では、定額給付金事業に伴う補助金などにより前年度対比219・4%、繰入金では、新一般廃棄物中間処理施設建設への環境施策推進基金からの繰入の増額などにより前年度対比118・4%、歳入全体では前年度対比109・4%となった。

歳出は、第6次岡崎市総合計画における基本政策の区分のうち、「地域で支えあい安全に暮らせるまちづくり」では、公共施設への緊急地震速報の配備、デジタル地域防災無線の整備などを、「健やかに安心して暮らせるまちづくり」

では、妊婦健康診査の公費負担拡大、岡崎市児童育成支援後期行動計画の策定などを行った。「自然と調和した環境にやさしいまちづくり」では、「こども自然遊びの森・愛称わんPark」の整備、新一般廃棄物中間処理施設建設事業として中心施設の建設工事を行い、21年度末で進捗率53・9%となった。「快適で魅力あるまちづくり」では、東岡崎駅周辺地区整備事業として全体概略設計及び第1期交通施設整備の詳細設計、藤川地区整備事業として東部地域交流センター及び地域振興施設の実設計などを、「未来を拓く人を育むまちづくり」では、小中学校の耐震補強工事を実施し、中学校では本年度、小学校では23年度中に完了する。歳出全体では前年度対比110・4%となった。

### ★特別会計

特別会計では、16会計全体の歳入決算額が801億3084万円、

歳出決算額は791億4252万円で、翌年度への繰越事業充当財源を差し引いた純剰余金は7億9011万円となった。

下水道特別会計では、下水道建設費の減少などに伴い、歳出の前年度対比では5・8%の減少となったが、公共下水道普及率は1・8ポイント上昇し84・1%となった。競艇事業特別会計では、利用人数は増加したものの売上は減少し、歳入歳出とも前年度対比9・8%の減少となった。国民健康保険事業特別会計では、被保険者数の増加に加え、保険給付費の増加により、歳出の前年度対比で1・8%の増となり、後期高齢者医療特別会計では、被保険者数の増加などにより、歳出の前年度対比で12・3%の増加となった。

### ★企業会計

病院事業会計では、経営の合理化などにより、収益的収支は1716万円の純利益となり、新病院開設以来、初の黒字決算となった。一層の健全経営に努める。

水道事業会計では、収益的収支は、前年とほぼ同じ9億6862万円の純利益となった。公営企業として経済性、効率性を発揮するとともに安定安全給水に努める。